おおさきかみじま

議会だより

第94号　令和８年10月16日発行



御串山八幡神社秋季大祭

決まった主なこと …… 2
決算認定 …… 3
９議員が一般質問 …… 4～13
委員会報告 …… 14～15
追跡・編集後記 …… 16

決まった主なこと

第３回定例会（９月議会）

大崎上島町議会は、令和８年第３回定例会を令和８年９月８日火曜日から10日間の会期で開会した。

９名の一般質問、報告２件、議案11件、認定９件、発議１件を審議し、すべて可決で閉会した。

- 令和７年度決算に基づく健全化判断比率及び資金不足比率報告書について
- 専決処分した事件の報告について（損害賠償の額の決定及び和解について）
- 大崎上島町税条例の一部を改正する条例について
- 工事請負契約の締結について（野賀海水浴場改修工事（第２期））
- 令和８年度大崎上島町一般会計補正予算（第２号）
- 令和８年度大崎上島町国民健康保険事業特別会計補正予算（第１号）
- 令和８年度大崎上島町介護保険事業特別会計補正予算（第２号）
- 令和８年度大崎上島町後期高齢者医療保険事業特別会計補正予算（第１号）
- 令和８年度大崎上島町港湾管理特別会計補正予算（第１号）
- 令和８年度大崎上島町漁港管理特別会計補正予算（第１号）
- 令和８年度大崎上島町交通事業特別会計補正予算（第１号）
- 令和８年度大崎上島町下水道事業会計補正予算（第１号）
- 財産の無償貸付について（東野高齢者コミュニティーセンター）
- 令和７年度大崎上島町一般会計歳入歳出決算認定について
- 令和７年度大崎上島町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算認定について
- 令和７年度大崎上島町介護保険事業特別会計歳入歳出決算認定について
- 令和７年度大崎上島町後期高齢者医療保険事業特別会計歳入歳出決算認定について
- 令和７年度大崎上島町港湾管理特別会計歳入歳出決算認定について
- 令和７年度大崎上島町漁港管理特別会計歳入歳出決算認定について
- 令和７年度大崎上島町交通事業特別会計歳入歳出決算認定について
- 令和７年度大崎上島町干拓地管理特別会計歳入歳出決算認定について
- 令和７年度大崎上島町下水道事業会計決算認定について
- 非核三原則堅持を求める意見書案について

令和７年度　決　算　認　定

決算特別委員会に付託された、全９会計の決算について３日間にわたり審議した結果、認定すべきものと決定されました。定例会最終日に、決算特別委員長から審査の経過及び結果が報告され、採決の結果、全会計の決算が認定されました。

会計名		歳入	歳出	実質収支
一般会計		78億2,451万円	76億2,219万円	1億 533万円
特別会計	国民健康保険事業	8億7,470万円	8億5,942万円	1,529万円
	介護保険事業	14億3,448万円	13億6,775万円	6,673万円
	後期高齢者医療保険事業	2億 634万円	2億 372万円	262万円
	港湾管理	2,719万円	2,693万円	26万円
	漁港管理	573万円	560万円	13万円
	交通事業	1億 803万円	1億 746万円	57万円
	干拓地管理	394万円	394万円	0万円
公営企業会計		収益	費用	純利益
	下水道事業会計	4億3,368万円	4億4,028万円	854万円

※金額は千円以下を四捨五入しています。
※実質収支は、歳入決算額から歳出決算額を差し引いた額から、翌年度に繰り越す事業に充てるための財源を差し引いたものです。

決　算　特　別　委　員　会　報　告

委員長　水橋　直行　　副委員長　進藤　雅通　　委員　信谷　俊樹・森　ルイ

令和７年度決算については、一般会計、各特別会計及び下水道事業会計とも、おおむね適正に執行されているものと認める。

一方、本町の財政状況を見ると、財政力指数は0.28と低い水準にあり、経常収支比率についても、前年度から改善したものの92.4％と依然として高い水準にある。監査委員からも、この改善は主体的な財政改善の成果とは言い切れず、構造的な財政課題として認識する必要があるとの指摘がなされている。また、歳入面では地方交付税や国・県支出金への依存度が高く、自主財源の確保が大きな課題となっている。

今後、人口減少や少子高齢化がさらに進むことを考えれば、限られた財源を「何に使ったか」だけでなく、「その支出によって町民にどのような効果が生まれたのか」という成果を重視した財政運営への転換が必要である。

本委員会は、令和７年度決算について適正な執行を確認する一方、本町を取り巻く財政環境は依然として厳しく、楽観視できる状況にはないと認識する。

今後、人口減少・少子高齢化がさらに進行する中、従来と同様の行政サービスや事業をそのまま維持することには限界がある。だからこそ、単なる一律削減でなく、町民にとって本当に必要な事業には重点的に財源を投入し、一方で役割を終えた事業や効果の薄い事業については見直す「選択と集中」が必要である。

また、決算審査は単に過去の支出内容を確認するものではなく、その結果を次年度以降の予算編成や事業改善につなげることに意義がある。各課においては、本委員会で指摘された事項について十分検証し、改善状況を明確にするとともに、「予算を執行したか」ではなく「町民にどのような成果をもたらしたか」を重視した行政運営を推進されたい。

限られた財源と人員の中にあっても、大崎上島町の将来を見据えた施策を着実に推進し、持続可能な行財政運営と町民サービスの向上が両立されることを強く望み、本委員会の意見とする。

令和８年第３回定例会一般質問通告一覧表

議　員　名	質　　問　　事　　項
（1）下末　典和	健康福祉に関する補助・助成について
	農業に対しての支援について
（2）赤松　良雄	水道、下水道料金の改定について
	離島航路の補助について
	広島商船専門学校への補助金について
（3）水橋　直行	地域ポイントカードについて
（4）渡辺　年範	広島商船高専新設女子寮備品購入補助金について
	小学校規模適正検討委員会について
（5）信谷　俊樹	公共施設の耐震について
	ハザードマップの改正版について
	効率的な予算管理ができているのか
（6）末光　透	大崎海星高校における「造船科」復活の検討について
	災害への備え・避難所環境の整備状況について
（7）浜田　幸造	宇浜区と岩白区との間の海岸整備計画は
	狭隘な町道の拡幅を
	木江保健福祉センター敷地の護岸整備を
（8）進藤　雅通	紫雲丸沈没事故から71年
（9）森　ルイ	公用車の適正な管理運用について
	事業の進捗状況と来年度予算編成について

一般質問

町政を問う

9人の議員が19項目を質問



下末（しもすえ） 典和（のりかず） 議員

島外通院にかかる交通費助成の拡充は

問 質問（下末議員）

島外の病院へ通院する町民の交通費負担が大きく、これを理由に島外へ移住する人もいると聞く。人口減少対策としてIターン・Uターンを進めるだけでなく、現在住んでいる町民の流出を防ぐ施策も重要である。

現在実施している障がい者通院補助、こども通院助成、じん臓障がい者通院助成をさらに拡大し、脳血管疾患、がん、免疫系疾患など難病で島外通院を必要とする人への交通費助成を検討してほしい。

答 答弁（健康福祉課長）

長期にわたり島外医療機関への通院を必要とする人への交通費助成は重要な課題と認識している。新制度には対象疾病、助成内容、公平性、財源確保などの課題があるため検討中。他の離島自治体の先進事例も参考に、本町に合った支援策を引き続き検討する。

本町に合った支援を引き続き検討する

（下末議員）

住みやすい町づくりと人口減少の歯止めのため、既存の助成制度の見直しと、脳血管疾患、がん、長期療養者への支援を早急に進めるよう要望する。



農業に対する支援は

問 質問（下末議員）

肥料・飼料価格高騰対策など、呉市や広島市では農業者への支援が行われている。本町では、今後どのような農業支援を考えているのか。

答 答弁（地域経営課長）

肥料・農薬・燃料などの価格高騰に加え、高齢化、担い手不足、気候変動など農業環境は厳しい。国・県制度の活用や、有害鳥獣対策、農業用機械導入、新規就農者支援を実施している。

本町の実情に合った効果的な支援策を検討する

今後は担い手育成、省力化・スマート農業、農地維持、販路拡大・高付加価値化などを進め、農業者の声を聞きながら、本町の実情に合った効果的な支援策を検討する。

（下末議員）

異常気象が常態化する中、冠水対策施設への補助、肥料、ドローン散布等への支援を検討してはどうか。

中東情勢による影響への補助金など国・県・JAと連携して農業者への支援を早急に検討すべき。

議会傍聴をしてみませんか。

次回の定例会は12月です

日程は町内放送・ホームページでお知らせします。



赤松（あかまつ） 良雄（よしお） 議員

問 下水道料金は持続可能な体系に

質問（赤松議員）
下水道料金が令和4年4月に2，500円の定額料金設定を水道使用量に応じる値上げをした。
旧東野町は合併浄化槽の方が住民・財政負担が少なく済むという選択をした。5万人以下の町では工事の費用対効果で合併浄化槽に転換している。下水道工事の反省点と今後の考えは。

答弁（環境衛生課長）
地形など考慮して区域を設定している。今後の収支や更新計画を検証し持続可能な運営を検討していく。

質問（赤松議員）
単年度収支は中野・原田・大串地区で約3，353万円の赤字。明石・沖浦で約2，580万円の赤字。処理場・ポンプの管理維持費がかさむ。下水道滞納額も約45万円、将来的には料金を2倍に値上げせざるを得ないのでは。今後の対応は。

答弁（町長）
国の方針を受け工事した。維持管理費は非常に厳しい。国の方針で対応を精査する。

質問（赤松議員）
全国では合併浄化槽へ転換する自治体（南伊豆町など）も出てきている。方針転換や未接続世帯への対応は。

答弁（環境衛生課長）
水洗便所への改造と、改善命令の規定がある。

質問（赤松議員）
値上げは反対だが、将来、料金改定の考えは。

答弁（町長）
持続可能な体系を整える。

問 フェリー航路補助金は今まで以上に要望する

質問（赤松議員）
鹿児島県の塩田知事など7県知事は8月、国交省などを訪問し、「人口減少による利用者の減少や燃油の高騰、船の更新の新たな国の支援と黒字航路も支援対象にするほか、唯一の航路ではない場合も対象にすべき。」と要望した。
すべての離島の知事が議会と連携しフェリー補助金の要請をすべきでは。

答弁（企画課長）
全国離島振興協議会は令和8年、老朽化船舶の更新支援、燃料価格対策など重点要望を国に求めた。
広島県は国に新補助制度の創設を要請している。

質問（赤松議員）
「離島航路で国交省船舶支援へ充実」で、令和9年度予算で大幅な95億円が盛り込まれた。国は約2兆円の道路の補助金があるが、フェリーに関しては約50億円の補助。
大崎上島町では新造船に約10億かかる。利子補給や援助制度を知事や国会議員が国に要望すべきでは。

答弁（町長）
年4回、国会議員に離島の要望書を提出。島には国道が一切ないので今まで以上に要望していく。

問 広島商船の補助金は町が取りまとめる

質問（赤松議員）
広島商船高等専門学校は、728人が在籍をし、寮生は444人で住民票登録者は419人、職員数は約90人。商船女子寮（約80人）の建設が決定。設備の予算がつかず町に対し備品の要望があった。
熊本地震では広島丸が8月18日から21日まで風呂の開設と町の備蓄水も持って行った。地元の商船との連携を密にするための町長の要望について考えは。

答弁（町長）
商船から備品の要望があった。校友会やふるさと納税等含め町で取り組む。

質問（赤松議員）
商船学科だけでなく総合科学科等5つの学科で活躍している。積極的支援をお願いする。

答弁（町長）
島を挙げ町が取りまとめをする。



広島商船高等専門学校寮



水橋（みずはし） 直行（なおゆき） 議員

問 地域ポイントカードについて

答 総合戦略の5年間で検討し中身を知らせたいと思う

質問（水橋議員）

①町長はグリーンカードと称して地域ポイントカードを創設すると言っている。以前、他の議員からの一般質問等に対しても「カードを作る」「検討する」と答弁していたと思うが、現在どのような検討がされているのか。

　マイナンバーカードを利用して基盤整備をし、そこに色々なサービスで利用できるように一般質問等でも提案し「検討する」と答弁をもらったが、その内容について具体的に検討しているか。

②今回のプレミアム付商品券発行について、マイナンバーカードを基盤としてやると、無料のシステムを利用しながらタイムリーに、できるだけ早期な対応で無駄な費用が発生せず、配付忘れになるようなリスクもなくできたと思う。今回のプレミアム付商品券を発行するにあたって、実際の補助対象の金額と、それ以外にかかった事業経費はどれくらいあるか。

③一気に全てができるシステムを求めているのではなく、これから成長していく上でのシステムで、まず目先でこれをやりたいという一つでも決めてもらった上で、そこをまずは形にして、良いところも悪いところも出して、その上で色んなものを繋げて、住民サービスに繋げてほしい。

　「検討、検討、検討」で引っ張っても仕方ない。できることをタイムリーに、いかに早く住民サービスができるか、それに対して検討していただきたい。いつまでにやるつもりがあって、どういう目標を持ってやるのか。そもそもやらないのか。

答弁（企画課長）

①地域ポイントカードや地域通貨については、住民サービスの向上や地域経済の活性化に資する可能性があるものと認識しており、これまでも調査研究を行ってきた。商工会とも数回の勉強会を実施し、導入事例や運用方法について情報収集を行った。

　マイナンバーカードを利用することで独自のカード作成費用を抑えることは可能であるが、加盟店側で必要となる読み取り機器の整備やシステム導入経費、維持管理費用、マイナンバーカードを取得されていない方への対応など、解決すべき課題があると認識している。

答弁（地域経営課長）

②今回のプレミアム付商品券発行では、高齢者を含む全ての町民が利用しやすいこと、加盟店に新たな負担を求めないこと、従来の方法により速やかに事業を実施することを重視し、紙による地域券を採用した。経費は、商品券の印刷や販売手数料等で約600万円。

答弁（町長）

③地域ポイント制度については「必要である」と考えており、本町に最も適したやり方・手法について、関係団体等と協議しながら迅速に進めたいと思っている。総合戦略の5年間のうちには必ず検討をして、どういう結果にするのかを皆様に中身を示せるようになりたいと思う。





渡辺（わたなべ） 年範（としのり） 議員

問 広島商船高専への補助金は

答 全面的に支援させてもらいたい

質問（渡辺議員）
広島商船高専が、国の補助金により8億2千万円で82名収容の女子寮の建設が決まったが、女子寮内のベッドなどの備品購入費が不足で、町に補助金の要請があったと聞くが、事実か。その金額はいくらか又どのような返事をしたのか。

答弁（町長）
女子寮の工期が令和8年秋着工で令和9年秋完成であること、国の補助金は建物本体の建設費のみで、屋内の備品設備は対象外であり支援をお願いしたいとの報告及び要望があった。
要望額は数千万円であり、議会と一体になり惜しみない協力に努める。

質問（渡辺議員）
同様の質問で、赤松議員には「積極的に進める」との答弁をしているが、町に要望があったときは必ず議会に提案するとの理解でよいか。

答弁（町長）
商船高専の校長にはそのような話をしている。

問 小学校統合の基準を定めるのは

答 事務局も提案すべきか考える

質問（渡辺議員）
7月29日に、昨年の9月以来10か月ぶりに2回目の委員会が開催され、次回3回目は5か月後の年明け以降とのことだが、なぜこのような長いスパンが必要なのか。

答弁（学校教育課長）
期間は、配布した資料の読み込みと委員及び各団体の意見をまとめていただくためである。

質問（渡辺議員）
その検討委員会の開催が去年の12月定例の一般質問で、委員所属の各団体の意見をまとめて協議に臨むよう提案している。今更各団体の意見をまとめるため5か月必要とか。「ふざけるな」と言いたい。

答弁（教育長）
それぞれの団体がどのように意見をまとめるかであって、事務局が「こうしてほしい」言うのは本意ではない。

質問（渡辺議員）
当初予算で委員会5回開催分を組んだが、3回目の開催は不可能とのこと。できないなら初めから予算組すべきでない。
決算特別委員会では、課の仕事の不達成度を不用額で判断する。不用額は他の政策に回せるからだが。

答弁（学校教育課長）
来年から肝に銘じてやる。

質問（渡辺議員）
資料を配布するとのことだが、次回のテーマは決まっているのか。

答弁（学校教育課長）
資料を提示して適正化規模について話し合ってもらう。

質問（渡辺議員）
委員から次回は「どの局面になったら統合するか、その基準を定めてほしい」との意見が出たが、「欲しい」ではなく、その基準を定めるのが委員会の目的だと思うが。

答弁（教育長）
「定めてほしい」発言は事務局に対してではないと思う。ただ委員会の中で「みんなで定めましょう」と言われた気がするので事務局からも提案の必要があると感じている。



信谷（のぶたに） 俊樹（としき） 議員

問 公共施設の耐震について

答 新規基準での耐震診断を確認して安全を確保する

質問（信谷議員）
各地で地震が頻発しているが、町の公共施設の耐震は大丈夫なのか。どのような耐震検査をしているのか、また耐震不足の場合はどのように対応をしていくのか。そして、国の補助制度はあるのか。耐震検査は国か民間どちらが行い、その耐震結果は担保されるのか。また、地震災害時の通信手段の確保はどのようにしていくのか。現在の通信方法は携帯電話が主流で、電波障害対策はどのようになっているのか。

答弁（総務課長）
新基準での耐震・改修の実施を確認している。また、施設の規模や用途から法令上耐震診断義務の対象とならない施設もあるので、必要に応じて耐震性を確認し安全確保をしていき、耐震診断が必要な場合は建築士や専門家の増改築時の履歴を確認するとともに、総合的に勘案していく。
国の補助制度は建築物の用途、規模及び事業内容等を検討して国と協議しながら財源を確保していく。地震を含む災害時の通信手段の確保はスターリンクを活用して避難場所等の通信情報・発信を確保していく。ただ、町全地域の携帯電話通信を行政が代替することは、技術・費用面から難しい。そして、明石会館の耐震は新基準では確認できていない。をしている。近年、空き家住宅や危険建物が増加しているので、国や県とも協議をして見直し状況を踏まえてハザードマップの改訂版を作成する。災害避難訓練は住民規模を考慮しながらやりたいと考えている。

問 ハザードマップの改訂版について

答 避難行動ができるようハザードマップの改訂版を作成する

質問（信谷議員）
現在、不在住宅や危険崩壊建物などが増えている現状。昔の状態と変わっているので、新たなハザードマップを作成すべきだと考える。以前は住民を対象に災害訓練をしていたが、現在は行っているかどうか聞く。

答弁（総務課長）
町民が災害時に避難行動ができるように、ハザードマップを整備して情報提供性や優先度を検証し、限られた財源を有効に活用していくとともに、執行段階において事業の進捗状況や実施効果を掌握して有効な予算管理をし、行政効果が発揮できるよう努める。

問 予算管理はできているのか

答 施政方針に基づき予算管理をして執行していく

質問（信谷議員）
予算執行では特定事業の歳入、歳出を区分け整理したほうが効果的では。昨年から2.9％減の予算を組んでいるが、過疎地域持続的発展計画も含めた予算執行ができているのか。

答弁（総務課長）
今年度予算は79億5，967万円で、前年度予算から2.9％減の予算を組んでいる。施政方針に基づき必要



２次元コードを読み取ることで
町議会の定例会・臨時会録画放送
を見ることができます



末光（すえみつ）　透（とおる）　議員

問　大崎海星高校における「造船科」復活の検討は

答　多くのハードルがあるが、検討していく

質問（末光議員）

造船科を持つ高校は日本に5校しかない。高市政権が重点投資対象17分野を定めた中に「造船」があり、造船分野の研究や人材育成に集中投資を行う方針を示した。建造量を2倍にする目標を設け、2040年までに造船業には1兆円以上を投資することが決まっている。大崎上島町には昔、木江工業高校造船科があり、多くの卒業生が造船の現場で活躍してきた。この機会を捉え、大崎海星高校で「造船科」を復活させることを検討してはどうか。

①高市政権の「重点投資対象17分野」の1つ「造船」強化によって、どのような　影響があるか。

②大崎海星高校に「造船科」の復活を検討しては。

答弁（町長）

①「造船日本」と言われた面影はなくなり、造船業で働く人員不足は深刻な事態で、高齢化により技術・技能従事者が不足している。国の動きとして中国経済産業局では四国経済産業局と共働し、瀬戸内造船クラスター計画を策定。広島県島嶼会協議会では県幹部に対して「造船を自動車産業並みに全面支援する」と提案。大崎上島の中規模造船会社にとって人材育成機能の強化が必要と強く要望を行っている。

②国と県と町が一体となり「共創」による地域未来戦略として検討する。職人の技能が主役になるような人材育成を検証したい。

（末光議員）

大崎海星高校は全国から生徒を受け入れているが、近隣の因島高校でも受け入れを開始する。特色を活かした魅力化が必要。歴史と伝統、島の強みを生かし、島の将来のために造船科復活を期待する。

問　災害への備え・避難所環境の整備状況は

答　避難所の環境整備に努めている

質問（末光議員）

大崎上島町には48カ所の指定避難所がある。今年7月の熊本地震では、避難所での生活で空調設備がないために熱中症になったり、床に雑魚寝をすることで体調を崩した人が多かったり、プライバシーの確保が難しいという点が課題になった。

①指定避難所の空調設備、寝具の備えや質、プライバシー確保のためのパーテーションの整備と対策は。

②今年の11月に「防災庁」が新設されるが、町が何を働きかけ、どのような期待が持てるか。

③離島である大崎上島町は、災害時にどのような課題があるか。

答弁（総務課長）

①指定避難所には食料や飲料水などの備蓄に加え、簡易ベッドやエアマット、パーテーションも備蓄を行っている。暖房はストーブ・ファンヒーター、発電機を整備している。空調設備が十分でない施設もあり、避難生活では厳しい環境となることが想定される。避難所の健康と安全、生活環境の向上に努め、安心して避難できるように努める。

答弁（総務課長）

②専門的支援や自治体の広域調整、被災自治体への人的物的支援など中心的な役割に期待する。連携して防災力の強化を図る。

答弁（総務課長）

③災害時には、本土からの応援職員や支援物資が遅滞する可能性がある。日頃から備蓄の充実、防災訓練の実施、災害時における船舶の使用に関する協定書の締結などに取り組む。

（末光議員）

近隣の呉市に新設される陸海空共同部隊「自衛隊海上輸送群」や、また「防災庁」とも連携し、協力関係を図ることが重要。新たに出来る制度は積極的に活用し、町民の命と暮らしを守るため、努めてもらいたい。



浜田（はまだ） 幸造（こうぞう） 議員

問 宇浜区と岩白区との間の海岸整備計画は

答 令和11年度から令和12年度で工事を完成する予定

質問（浜田議員）
宇浜区と岩白区の境界辺りの海岸は歪で未整備で、台風などの災害を受けやすく、また道路交通上非常に危険な状況である。
実施条件や予算の関係で事業実施が遅れていると聞いていたが、実施測量やボーリング調査等を済ませており、令和7年度で事業着手するものと思っていた。
現場状況から、事業の実施が急がれると思うが、今後の計画を聞かせて貰いたい。

答弁（建設課長）
道路改良と海岸保全との合併施工となるため時間を要し、令和9年度から護岸工事を2、3年かけて完成させ、その後、道路改良工事を施工する計画で、令和11年度から12年度でこの区間の工事を完成させる予定。



問 狭隘な町道の拡幅を

答 各区長と連携を取りながら、道路整備を進めていく

質問（浜田議員）
木江地域（木江・沖浦・明石）には、緊急時に救急車や消防自動車等が現場近くまで入れない、狭く未整備の町道が殆どである。
令和7年度の主要施策では、通行困難な箇所については、計画的に実施し、地域の生活道路として通行の安全を確保し、住民が文化的で快適な生活が出来るよう環境づくりに努めると掲げている。
今後は、関係区長とも積極的に連携し、災害時にも安心して利用できるよう、集落内の道路整備を急いで貰いたい。

答弁（建設課長）
地域づくりのためにも、計画的に道路整備を進めて行くよう考えている。そのためにも用地買収など地元の協力が必要であり、道路整備を進めて行く。



問 木江保健福祉センター敷地の護岸整備を

答 数年前から広島県に要望しているが、引き続き強く要望していく

質問（浜田議員）
木江保健福祉センター敷地の護岸コンクリートブロック積みが、広範囲に剥がれ、台風等の災害を受け易い状況にある。
この施設は、令和6年度で多額の費用を投じ、大規模改修工事を行っており、また災害時の避難所にも指定されている。早急な護岸整備が必要だと思うが、今後の対策を聞かせて貰いたい。

答弁（建設課長）
県に要望書を提出しお願いしている。現在、本町では広島県海岸整備工事を3カ所行っているが、木江保健福祉センター護岸についても追加施工して貰えるよう、引き続き強く広島県に要望していく。





進藤（しんとう） 雅通（まさみち） 議員

問 紫雲丸沈没事故の記憶や教訓を風化させないためには

答 大崎小学校、東野小学校にも慰霊や学習の輪を広げ、次世代への継承を図っていく

質問（進藤議員）

71年前の5月、紫雲丸沈没事故があった。この船には旧木江町立南小学校の修学旅行の生徒97名が乗船しておりそのうち生徒22名、引率の教職員3名、計25名の方がお亡くなりになった。とても痛ましい事故で、同じ船に乗船していた他県の生徒さんたちも多くの方が亡くなっている。沈没事故後、毎年慰霊祭が行われているが、71年という時間が経ち、当時の同級生・関係者は高齢となり、慰霊祭の出席者は少なくなっていると思う。そういう中、この痛ましい事故や教訓を風化させないために、町として次世代へと伝えるためにどのような方法が効果的と考えるか。

答弁（学校教育課長）

紫雲丸事故は戦後日本を代表する海難事故であり学校教育の場に子供たちの命を守る教育について深い教訓を残し、国が日本の各学校の授業に水泳を推奨し水泳が広まった経緯もある。事故の翌年、紫雲丸記念館を建設した。追悼と悲しみを未来への力に変えるため、現在、木江小学校では毎年事故が起きた5月11日に慰霊行事を行い木江小学校長・木江小学校生徒・大崎幼稚園児も紫雲丸記念館でお参りをしている。

記念館内で教師による説明や命の大切さ等について話が行われ、平成30年度の6年生が制作・学習した「5・11紫雲丸」のDVDを視聴して学習活動を行っている。教育委員会として事故の記録・記憶・教訓を風化させたくはない。

この事故を次世代へ伝えるためには総合的学習や地域学習で継続的に学ぶこと、体験や記録を残すこと、子供たち自身が伝えることなど、紫雲丸事故で亡くなった子供たちの記憶を残すだけでなく、その子供たちが生きるはずだった未来を今の子供たちが引き継ぐという視点が最も大切で、子供たちが「知る」から「自分ごととして考える学び」へ発展させることが風化を防ぐ効果的な方法と考え、次年度以降は大崎小学校、東野小学校にも慰霊や学習の輪を広げるべく各小学校長・幼稚園長・教育委員会で内容などを協議し、事故の次世代への継承を図っていく。



マチイロ
マチを好きになるアプリ

スマホやダブレットに無料アプリ「マチイロ」をインストールすることで、いつでもどこでも議会だよりを読むことができます。ぜひ、ご利用ください。
（※議会だよりは定例会後の発行のため年４回です。）



iOS

android





森（もり） ルイ 議員

問 公用車の管理運用は

答 適正な運用と安全運転の徹底に努め、事故時の公表も適切に対応していく

質問（森議員）

①町長の出張で公用車を利用することについて
②アルコール検査
③ドライブレコーダー
④公用車管理規定（平成15年4月）

答弁（総務課長）

①今後は随行員をつけることや交流会などの際には宿泊の確保も検討する。
②各課にアルコール検知器を配備し適正に実施している。アルコール検知器の使用期限は総務課で確認していない。出張の際、竹原市に停めている車に乗る前のアルコールチェックができていないので、今後していく。
③町の公用車は7割くらいに搭載しており、今後も車両更新の機会に搭載を進めていく。
④法令改正や現在の運用実態との整合を図るため、規定の内容について検証を行い、見直しを検討していく。

問 来年度予算は骨格予算となるのか

答 町長選挙があるが、通常の当初予算とする考え

質問（森議員）

事業の進捗状況について伺う。
①施設カルテ
②ふるさと納税
③町公式ＬＩＮＥ
④直売所可能性調査業務
⑤野賀海水浴場
⑥大串キャンプ場
⑦子ども医療費交通費助成

答弁（総務課長）

①各公共施設の基本情報に加え、利用状況、維持管理費や修繕費などコスト情報を整理し評価を行うことで課題を可視化し客観的な視点から現状分析を行う。9月末に完成予定で、その結果を踏まえながら公共施設の適正配置や長寿命化等の検討を進めていく。
②今年度は寄付額1億円の達成を目標として新年度当初から様々な取り組みを計画的に進めてきた。ガバメントクラウドファンディングの試行に加え、専門業者によるアドバイザリー支援を受けながら今後の戦略立案を進めていく。パンフレットは9月末には完成予定で、各イベント等で配布していく。

答弁（企画課長）

③6月24日に事業者から公式ＬＩＮＥに関する説明を受けた後、参加職員に対してアンケートを実施し、多くの活用案が寄せられた。住民の利用ニーズが高く、窓口来庁の負担軽減になる「各証明書のオンライン請求」と「公共施設などの予約機能」を機能拡張の柱として検討を進める。

答弁（地域経営課長）

④候補地の選定は交通アクセスや来場の利便性、周辺施設との連携、必要な敷地面積や土地の利用条件、整備にかかる費用などの条件を総合的に勘案しながら進めているところ。既存の町有施設も候補に上がってくると考えている。調査結果は来年度予算のことも考えて、当初予算編成時期までには方向性を示したい。
⑤今年度は第2期工事として法面工事、階段手すり、転落防止柵の設置、シャワー・更衣室の建築等を進めていく。来年の海開きには間に合うように考えている。駐車場は新たに開設する場所がないため木江郷土資料館駐車場を利用することを検討している。
⑥利用者の利便性向上と施設の魅力向上に繋がるよう関係団体と協議しながら、島外から来られる方だけでなく町民もイベントで利用できるとか飲食ができるなども含めて設計を進めている。キャンプ場条例については整備にあたり見直しを検討する。海水浴場の安全確保については他地域も調査をしながら検討する。

答弁（健康福祉課長）

⑦令和7年度は申請件数延べ517件、助成総額約195万円で子育て世帯の経済的負担の軽減に一定の役割を果たしていると認識している。来年度に向けては耳鼻咽喉科の取り扱いなど、より町民に寄り添った制度となるよう見直しを検討する。10月からは小児科と産婦人科のオンライン相談を試行的に実施していく予定。

総務福祉文教常任委員会報告

委員長：進藤雅通　副委員長：森　ルイ
委　員：末光　透　渡辺年範　関田大祐

令和8年9月議会までの委員会を報告します。
各課から議案となる条例案、補正予算案、事業や懸案事項の説明を受け質疑を行いました。

○学校教育課

Q・英語の会話力は。

A・ALTの配置で、英語で会話できる環境は大きな強み。「話す」の調査結果は9月以降に公表される予定。

Q・不登校へのフォロー、関係機関との連携は。

A・不登校傾向の生徒についても学校が早期把握し、保護者と緊密に連携していく。

○生涯学習課

Q・今回採択された総務省の交付金事業は、次年度以降どのような実施形態（予算形態）になるのか。

A・次年度以降も有効で継続すべきと判断した事業は、地方創生交付金のメニューに追加して継続実施していきたい。

○税務課

Q・個人住民税（特別所得税）の税率改正により、住民の税負担は増えるのか。

A・住民が支払う特別所得税の税率に変更はない。

○住民課

Q・自治会に加入しなかった場合のデメリットはあるか。

A・災害発生時に区が対象者を十分に把握できず、救助や避難支援の手が届きにくくなる恐れがある。

○健康福祉課

Q・夜間・早朝に避難指示が出た際の避難者へ連絡は。

A・今後の個別避難計画作成の中で明確にし、ルール化していく。

Q・10月から無料トライアルが開始される産婦人科・小児科のオンライン相談サービスについて。

A・昨年度の実施で「病院に行く前に、専門職に相談できる仕組みがほしい」という要望が多かったことを受けて導入を決定した。周知については、ホームページや回覧板、SNSやLINEを活用する。

Q・オンライン相談サービスで、地域の医師との連携や薬の処方などは行われるのか。

A・専門職による「相談」のみとし、直接的な医療連携や薬の処方は行わない。

Q・オンライン相談サービスについて、来年度以降に本格導入された場合の利用者の自己負担金は。

A・来年度以降に本格導入された場合でも、利用者の自己負担金はなく「無料」とする。

○総務課

Q・6月末の大雨での派遣されたTEC-FORCE（災害派遣隊）の待機場所や休憩場所は。

A・日中は主にポンプ車で待機と作業。宿泊は町が宿泊施設を紹介し、町で宿泊費を支払った。

Q・垂水等の悪水における大雨時の今後の排水対応は。

A・水量を確認できる監視カメラを設置しているため、事前に水位を下げていく。

Q・福祉施設の無償貸付について、無償貸付の期間、補助金の使途内訳、および事業者の本社所在地は。

A・貸付期間は令和8年10月1日から令和13年3月31日までの約5年間。地域介護総合補助金として上限4,508万8,000円の交付決定を受けている。現在見込まれている改修工事費は約2,800万円だが、長期間使われていなかった施設であり、追加修繕費に備え、最大限活用できるように上限額で申請し決定を受けている。事業者の所在地は東広島市。

Q・ふるさと納税の手数料について。

A・企業版ふるさと納税についても、通常のふるさと納税と同様に10％（1割）の手数料が発生する。

産業建設常任委員会報告

委員長：赤松良雄　副委員長：下末典和
委　員：水橋直行　信谷俊樹　浜田幸造

令和8年9月議会までの委員会を報告します。
各課から議案となる条例案、補正予算案、事業や懸案事項の説明を受け質疑を行いました。

○企画課長

Q・デマンドバスの重複予約対策や予約方法改善は。
A・重複予約のアラーム表示や自動却下のシステム対応・ルール化を検討する。

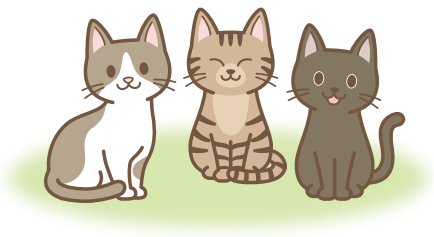


Q・生活航路の航路診断は今年度末まで結論が出るか。
A・今年度末に結論を出し協議は来年度行う。

○環境衛生課

Q・火葬場の白線工事は。
A・秋ごろ実施予定。

Q・無責任な餌やりや遺棄対策、条例への罰則規定導入は。
A・「条例」に基づき、飼い主や餌やりを行う者の適正管理責任を周知し、住民への注意喚起し、県と相談・協議した上で次回の委員会までに報告します。



○地域経営課

Q・野賀海水浴場改修工事の内容は。
A・シャワー・更衣室のみの施設を、新施設は管理人室と売店機能を設置し、階段手すりと転落防止柵は、全区間設置する。

Q・令和7年度のみかんやレモン等の出荷額（実績）と値段の推移は。
A・令和7年度（令和7年10月～令和8年8月期）の出荷額は、収穫し冷蔵保存し夏場に出荷する為、8月が区切りで集計。
　みかんはやや価格が上昇、レモンは、出荷量も増加し、価格は安定している。

Q・プレミアム商品券の販売と地元利用率は。
A・販売は約82％利用率は10月以降に集計。

○建設課

Q・明石地区の「支障物件」とは。
A・建物の解体・撤去を町側で行うことを条件で、所有者から町に無償で寄付、緊急車両の通行に支障があるため解体整備をする。

Q・「土砂災害等撤去費助成」内容と基準は。
A・大雨等で個人宅地に流れ込んだ土砂や倒木などを撤去する際、撤去費用を補助する。

Q・空き家等対策の代執行で発生した費用の請求状況は。
A・請求書を送付する準備を進めている。

Q・定住促進住宅新築工事は年度内に完成するのか。
A・物価高騰に伴い、コンサルと設計精査・変更をした結果、9月は入札不落で11月再度設計変更し準備している。

Q・親水公園ポンプ場浸水対策調査で、今後の対策は。
A・一部水路を整備し原田川へ水を逃がすなど、流域面積を削減する対策を検討。

Q・安芸津桟橋の一時利用休止に伴う、住民への周知は。
A・町のホームページ・チラシの掲示、学校・企業への通知配付で周知を進める。

追跡　あれからどうなった

（令和7年12月定例議会一般質問から）

質問　大串堤防の管理は

回答　県に引き取ってもらえる様に要望を重ねていく



その後の経過

大串堤防は、町の管理する堤防となっておりますが、コンクリート盤がずれていたり剥がれていたりしています。

県に引き取って頂くよう要望すると、補修整備すれば引き取りは可能であるとの回答を頂いており、修繕には多額の費用が掛かるため、今後も引き続いて県に対して早い時期に取って頂くよう要望を重ねていきます。



編集後記

今年も暑い夏でした。雨も降らず農作物や漁業に被害が出ています。

町内の夏祭りや花火大会は、暑い中、地元をはじめ、帰省客で賑わっていました。

大崎の魚のつかみ取りには8時受付ですがなんと5時から並ぶ人も出て、11時大変暑い中の魚のつかみ取り50人の2組がタイやハマチを必死にとっていました。6匹取る人や1匹も取れない人もいましたがケガもなく1人1匹貰って帰りました。

叡智学園のオープンスクールは7月4日に個人的に参加しました。子どもさんは先生の案内で施設案内と説明を受け、保護者は講堂で説明会を開催しました。

保護者と話をすると、東京、山口、熊本等全国約40組の親子が参加しています。

校長から学校の説明がありその後、高校2年生が小学校時代の成績、入学の経緯や授業やクラブ、生活、余暇の過ごし方、これからの目標など積極的に報告していました。保護者から「何もない地域でどう過ごすのか」との質問がありました。

広島県の情報では9月に入りインフルエンザが流行していると注意喚起がされています。

大崎上島町は10月から国の地方創生臨時交付金でインフルエンザワクチン接種自己負担無料を65歳以上の高齢者約3，000人と子ども・妊婦が対象になっていますので是非接種してください。

うがいをして体調管理をお願いします。

（赤松　良雄）

大崎上島町議会

TEL(0846)65－3130(直通)
FAX(0846)65－3117
〒725-0231 広島県豊田郡大崎上島町東野6625-1
URL:https://www.town.osakikamijima.hiroshima.jp/

議会広報委員

委員長　森　ルイ
副委員長　末光　透
委員　赤松良雄
水橋直行
進藤雅通
下末典和